

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月2日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 京都きもの友禅株式会社

【英訳名】 KYOTO KIMONO YUZEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服 部 雅 親

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 天 野 真 也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋大伝馬町14番1号

【電話番号】 (03)3639-9191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 天 野 真 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	6,877,553	5,506,017	12,130,324
経常利益	(千円)	707,768	177,680	762,317
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	471,487	105,168	450,164
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	477,612	101,983	465,026
純資産額	(千円)	7,651,652	7,239,363	7,495,659
総資産額	(千円)	16,014,318	15,091,857	15,565,235
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	39.48	8.81	37.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.8	48.0	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,065,551	208,884	1,358,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,263	11,199	79,332
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	357,806	357,637	1,101,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,597,295	3,934,924	4,094,876

回次		第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額()	(円)	22.54	0.67

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは商品政策・広告戦略の改善に向けての取り組みを強化し、積極的な営業活動を実施してまいりました。当社グループにおけるセグメントの業績を示すと次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売及びレンタルについては、成約率については上昇したものの、来店者数が減少したため、受注高は前年同期比18.3%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、集客数が減少したため、前年同期比25.5%減となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比22.9%減の4,983百万円となりました。また売上高（出荷高）については、20.2%減の5,269百万円となりました。

利益面においては、売上総利益は前年同期21.7%減の3,342百万円となりました。販売費及び一般管理費については、広告費・販促費を中心として経費全般の削減・効率化を図ってきたものの、前述のとおり売上高が減少したことにより、対売上高比では6.4ポイント上昇いたしました。この結果、和装関連事業の営業損失は42百万円（前年同期は450百万円の営業利益）となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、売上高は前年同期比12.8%減の236百万円、営業利益は11.7%減の172百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ19.9%減の5,506百万円、営業利益は80.2%減の127百万円、経常利益は74.9%減の177百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は77.7%減の105百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、11,392百万円となりました。これは、売掛金が18百万円増加し、現金及び預金が159百万円、割賦売掛金が374百万円、有価証券が1,001百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて35.9%増加し、3,699百万円となりました。これは、差入保証金が1,000百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、15,091百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、7,701百万円となりました。これは、買掛金が138百万円増加し、前受金が329百万円、未払法人税等が101百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.6%減少し、151百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、7,852百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.4%減少し、7,239百万円となりました。これは、利益剰余金が253百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、3,934百万円（前年同四半期比662百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間より856百万円減少し、208百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が177百万円となったこと及び法人税等の支払額が182百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は、27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、357百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は、357百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払357百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 受注、販売及び仕入の状況

当第2四半期連結累計期間において、受注、販売及び仕入の状況の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,612,000
計	72,612,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,498,200	同左	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,498,200	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		15,498,200		1,215,949		1,547,963

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河 端 雄 樹	千葉県千葉市稲毛区	460,000	3.0
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	436,000	2.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	318,900	2.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	242,300	1.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	239,700	1.5
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川イン ターシティA棟)	222,659	1.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	191,700	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	175,700	1.1
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	123,600	0.8
河 端 繁	東京都港区	100,000	0.6
計		2,510,559	16.1

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,555,564株(22.9%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	436,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	318,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	242,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	239,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	191,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	175,700株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,555,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式11,929,100	119,291	
単元未満株式	普通株式 13,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,498,200		
総株主の議決権		119,291	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社保有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京都きもの友禅株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町14番1号	3,555,500		3,555,500	22.9
計		3,555,500		3,555,500	22.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,876	3,934,924
売掛金	7,284	26,131
割賦売掛金	4,915,833	4,541,458
有価証券	1,401,540	400,170
商品及び製品	1,547,468	1,447,783
原材料及び貯蔵品	27,295	22,959
その他	848,801	1,019,364
流動資産合計	12,843,099	11,392,792
固定資産		
有形固定資産		
土地	518,407	518,407
その他(純額)	328,191	313,328
有形固定資産合計	846,598	831,735
無形固定資産		
	14,419	14,928
投資その他の資産		
投資有価証券	361,342	357,745
差入保証金	702,850	1,702,850
敷金及び保証金	736,380	736,078
その他	60,543	55,727
投資その他の資産合計	1,861,116	2,852,401
固定資産合計	2,722,135	3,699,065
資産合計	15,565,235	15,091,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,573	329,699
未払法人税等	229,954	128,372
前受金	1,983,927	1,654,517
預り金	3,820,514	3,763,932
賞与引当金	196,000	226,730
販売促進引当金	87,580	173,830
割賦未実現利益	721,193	685,523
資産除去債務	85,308	93,073
その他	595,165	645,681
流動負債合計	7,911,217	7,701,359
固定負債		
長期末払金	6,540	6,540
資産除去債務	151,818	144,594
固定負債合計	158,358	151,134
負債合計	8,069,575	7,852,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,256	1,708,256
利益剰余金	7,885,254	7,632,143
自己株式	3,335,559	3,335,559
株主資本合計	7,473,900	7,220,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,758	18,573
その他の包括利益累計額合計	21,758	18,573
純資産合計	7,495,659	7,239,363
負債純資産合計	15,565,235	15,091,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,877,553	5,506,017
売上原価	2,421,332	1,996,388
売上総利益	4,456,220	3,509,628
販売費及び一般管理費	1 3,812,225	1 3,382,305
営業利益	643,995	127,323
営業外収益		
受取利息	181	267
受取配当金	1,835	1,787
信販取次手数料	49,304	40,182
雑収入	14,097	9,404
営業外収益合計	65,419	51,642
営業外費用		
支払利息	390	-
雑損失	1,255	1,284
営業外費用合計	1,645	1,284
経常利益	707,768	177,680
特別損失		
固定資産除却損	859	0
特別損失合計	859	0
税金等調整前四半期純利益	706,908	177,680
法人税、住民税及び事業税	276,459	96,669
法人税等調整額	41,038	24,156
法人税等合計	235,420	72,512
四半期純利益	471,487	105,168
親会社株主に帰属する四半期純利益	471,487	105,168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	471,487	105,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,125	3,184
その他の包括利益合計	6,125	3,184
四半期包括利益	477,612	101,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	477,612	101,983
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	706,908	177,680
減価償却費	33,620	33,278
貸倒引当金の増減額(は減少)	340	-
賞与引当金の増減額(は減少)	45,500	30,730
販売促進引当金の増減額(は減少)	83,990	86,250
受取利息及び受取配当金	2,016	2,054
支払利息	390	-
有形固定資産除却損	859	0
売上債権の増減額(は増加)	6,070	30,339
たな卸資産の増減額(は増加)	226,163	104,020
仕入債務の増減額(は減少)	80,282	138,125
割賦未実現利益の増減額(は減少)	8,492	35,670
未払消費税等の増減額(は減少)	81,891	29,253
預り金の増減額(は減少)	43,805	56,582
その他	72,141	87,952
小計	1,138,880	388,912
利息及び配当金の受取額	2,937	2,428
利息の支払額	391	-
法人税等の支払額	75,874	182,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,551	208,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	7,545	10,304
差入保証金の差入による支出	100,000	1,000,000
敷金の差入による支出	22,072	156
敷金の回収による収入	1,550	458
貸付けによる支出	800	2,200
貸付金の回収による収入	1,602	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,263	11,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	357,806	357,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,806	357,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	680,481	159,951
現金及び現金同等物の期首残高	3,916,813	4,094,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,597,295	1 3,934,924

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	666,766千円	544,298千円
販売促進費	424,935	312,941
給与手当	1,253,842	1,157,876
賃借料	423,070	424,438
減価償却費	30,944	28,528
賞与引当金繰入額	260,000	226,730
販売促進引当金繰入額	83,990	86,250

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,417,924千円	3,934,924千円
有価証券	2,783,221	
計	6,201,145	3,934,924
MMF以外の有価証券	1,603,850	
現金及び現金同等物	4,597,295	3,934,924

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,282	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	143,312	12	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	358,279	30	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月18日 取締役会	普通株式	143,311	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,605,821	271,732	6,877,553		6,877,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高		11,142	11,142	11,142	
計	6,605,821	282,874	6,888,696	11,142	6,877,553
セグメント利益	450,010	195,114	645,125	1,129	643,995

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	和装関連事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,269,097	236,919	5,506,017		5,506,017
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,079	10,079	10,079	
計	5,269,097	246,998	5,516,096	10,079	5,506,017
セグメント利益 又は損失()	42,012	172,305	130,292	2,968	127,323

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	39.48	8.81
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	471,487	105,168
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	471,487	105,168
普通株式の期中平均株式数(株)	11,942,736	11,942,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年10月18日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	143,311千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

京都きもの友禅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都きもの友禅株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都きもの友禅株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。